

# グローバル中小型株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2022年6月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル中小型株式ファンド」は、2022年6月17日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年10月6日から無期限です。
運用方針	日本を含む先進国および新興国の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RMグローバル中小型株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

### <照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2020年10月6日	10,000		—		—	1
1期(2021年6月17日)	13,752		0		97.3	45
2期(2022年6月17日)	9,528		0		△30.7	39

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年6月17日	円		%	%
		13,752	—	97.3
6月末		14,396	4.7	97.9
7月末		14,026	2.0	96.3
8月末		14,467	5.2	95.8
9月末		13,926	1.3	92.8
10月末		14,040	2.1	109.4
11月末		13,659	△0.7	98.8
12月末		13,338	△3.0	97.6
2022年1月末		11,132	△19.1	96.7
2月末		11,248	△18.2	96.5
3月末		11,807	△14.1	96.9
4月末		10,982	△20.1	92.4
5月末		10,693	△22.2	96.5
(期 末) 2022年6月17日		9,528	△30.7	97.1

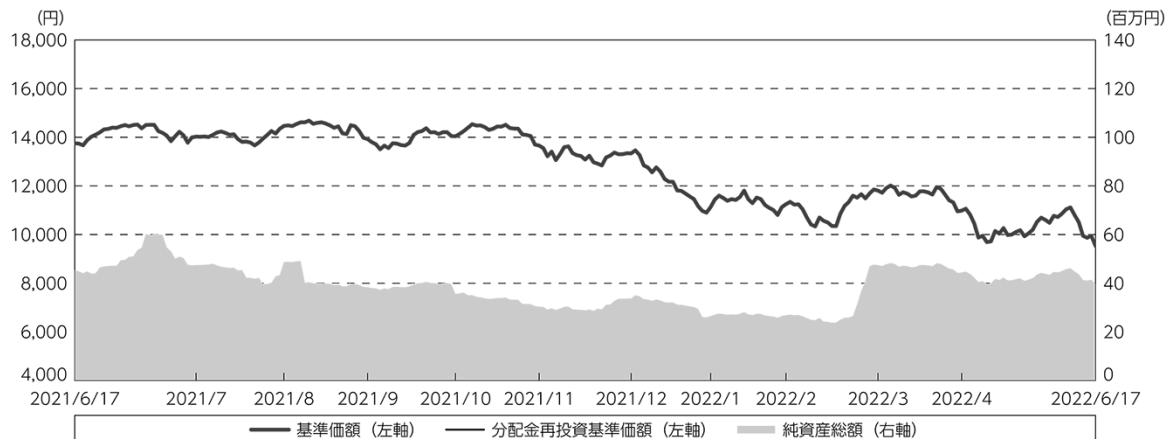
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2021年6月18日～2022年6月17日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：13,752円

期末：9,528円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 30.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末13,752円から当期末9,528円となり、4,224円の値下がりとなりました。

国内外の株式市場全体が下落したことに加え、世界的な金利上昇の中で保有する多くのグロース株で割高感から株価調整が急速に進んだことが、基準価額値下がりの主たる要因となりました。

## 投資環境

### グローバル株式市況

グローバルの株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、緩やかな金融環境が支援材料となる中、堅調な企業業績を背景にグローバルの株式市場は下値を切り上げる展開となりました。2022年以降は、主要国中央銀行による金融政策正常化の加速を織り込んだ急速な金利上昇を受け、グローバルの株式市場は不安定な推移となりました。また、ウクライナ情勢悪化に伴う資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱、中国の都市封鎖措置厳格化、世界景気の減速懸念など悪材料も重なり、下落幅を拡大しました。

### 為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期前半は、米長期金利上昇による内外金利差拡大を受けて、1米ドル=115円近辺まで円安が進みました。FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに着手した2022年3月以降は大規模な金融緩和策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され、1998年以来となる一時1米ドル=135円台まで米ドル高円安が進行しました。

ユーロに対して、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に欧州地域の政治的不確実性が高まる中、ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州地域の景気下振れリスクが懸念され、一時ユーロ安円高が進む場面が見られました。その後は、インフレ抑制に動くECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の加速を織り込み、ユーロ高円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

RMグローバル中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

### RMグローバル中小型株式マザーファンド

国内および海外の金融商品取引市場に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決等にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■ ラショナル（ドイツ）

高度にシステム化したスチームコンベクションオープン（1台で蒸し料理や焼き料理など複数の調理法が可能である多機能な加熱調理機器。大量調理を必要とする調理現場で広く使用）の製造販売をグローバルに展開しています。従来の単純なスチーマーと比べて、オンラインでシステム管理できること、新調理メニューのアイデア提供を受けることができ、レストランなどに販売、シェア拡大が続いています。

同社の戦略のユニークな点は社内に以前レストラン等で働いていた調理師を多く抱える点です。これら調理師経験者が、営業から調理方法の実演、開発など多岐に渡り活躍するとともに、製造面でも継続的に効率化、改善ができる仕組みが整っています。

足元ではコロナ禍からの経済正常化が業績のドライバーとなっていますが、中長期的な観点では伝統的な調理機からのシェア奪取が継続的な成長要因になると考えています。同社の調理機器の導入は外食産業の効率化を通じて外食単価の低減につながるが見込まれ、外食機会の増加、女性の社会進出の長期的支援につながるものと期待しています。

2022年4月より投資を開始しましたが、大きな市場の一つである中国でのロックダウンの緩和、正常化の思惑から同社株価は上昇し、ファンドリターンにプラスに寄与しました。

### <マイナス要因>

#### ■ SREホールディングス（日本）

AI技術を活用してデジタル化が遅れていた不動産業界を革新していこうと邁進している企業です。不動産業は一物一価の特性や規制による雑多な事務作業が多く、労働集約的な産業の一つでした。しかしながら、ここもAI技術の発展により価格推定システムや業務自動化サービスが開発され、業界が変わりつつあります。

同社はソニーが創業時に持っていたベンチャースピリッツを復活させるべくスタートさせた社内ベンチャーから始まった会社で、かつソニーが有するAIエンジンや人材をフル活用できるアドバンテージを有しています。現在は不動産向けサービスが中心ですが、AIを武器にしてカード会社やアセットマネジメント会社向けサービス、更には事業会社のCO2排出量の把握、管理、コンサルティングまで手掛けるなど事業領域を広げています。同社が掲げる「今の先鋭が10年後の当たり前を造る」という目標に向かって大きく飛躍し続けることと期待しています。

足元では世界的な金利上昇に端を発する株価調整により同社株価は下落していますが、すでにバリュエーション面（価格評価）でも割高感は解消されつつあり、長期目線で保有を継続しています。

#### ■ ココナラ（日本）

スキルのマッチングプラットフォームでシェアNo.1の企業です。EC（電子商取引）と言えば物をオンラインで購入するプラットフォームが一般的でしたが、今後は個人のスキルもネットでマッチングする時代になると期待しています。

これまでの労働市場において働き手は企業に属して労働力を提供するというスタイルが一般的であり、その結果、企業側の購買力の強さや個人が取引先を幅広く探し出す手段がなかったため、個人は相対的に弱い立場にありました。同社はそうした状況を打破し、個人がもっと自由に能力を発揮できる世の中を創りたいとの想いから設立された企業です。将来的にはあらゆる商品、サービスが掲載されて、自分の欲しかった商品がなんでもそろそろプラットフォームを目指しています。こうした商取引が一般的になれば企業側にとってもメリットが大きく、仲介業者へのマージンを節約できる他、幅広い選択肢の中から最適な商品を選択できるので生産性の向上も図られます。おりしも日本社会全体の低生産性、労働力不足、人的リソースに対する意識の高まりから同社の果たす社会的役割は大きいと期待しています。

同社に対する中長期的な見方は大きく変わっているわけではありませんが、成長株が大幅に劣後する投資環境の影響を強く受け、同社株価の浮上にはしばらく時間がかかるとの判断から、一旦売却としました。

#### ■ クーパ・ソフトウェア（米国）

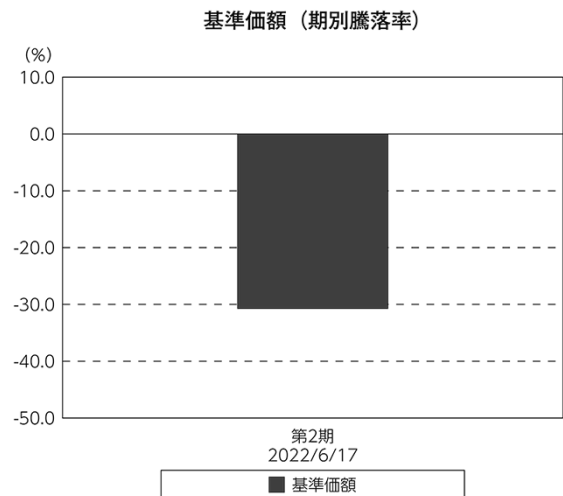
同社は企業の購買・サプライチェーン管理のクラウドソフトウェアを提供する会社としてグローバルで極めて高い競争力を有しています。直近に公表されたガートナーなど主要ソフトウェアベンダー評価機関の調査においても同分野で最高評価となっているように、機能性と使いやすさを兼ね備えた製品を土台に、企業の調達活動のDX（デジタル・トランスフォーメーション：デジタル技術を活用して、業務プロセスにとどまら

ず、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革して競争優位性を確立すること)に資する企業として当ファンドでは高く評価しています。また、購買・サプライチェーンの改革は企業の持続的成長性向上の観点から近年重要度が増していることが今後追い風となると考えられます。

当期は、金利上昇を受けた高成長・ソフトウェア関連セクターの株価が大きく弱含んだことが同社株価にマイナスに影響しました。また、世界的な物流の混乱や中国のロックダウン等の影響を受けて、大掛かりなサプライチェーンの再構築を手掛ける企業が想定よりも少なく、業績が伸び悩んだこともリターンの重石となりました。しかしながら、同社のソフトウェアは企業の持続的成長目標を達成するために非常にユニークかつ重要な付加価値を提供するもので、中長期的な保有意義は今後高まっていくと考えられることから、投資を継続しています。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2021年6月18日～ 2022年6月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,187

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 当ファンド

引き続き、RMグローバル中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。なお、原則として、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

#### RMグローバル中小型株式マザーファンド

引き続き、国内および海外の金融商品取引市場に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、SDGsを含め持続性の高い社会構造の変化に注目することによりユニークな投資アイデアの創出に努めます。持続的な成長が見込まれる様々な有望市場とその関連企業に注目することで、安定的な投資成果の獲得を目指します。

足元のグローバル株式相場は長引くインフレを中心に不透明感が増大しており、上値が重い状況であると考えています。そうしたなか、当ファンドでは金融市場の混乱、景気後退の可能性など様々なリスクを勘案するとともに、中長期的な構造変化を見極め、企業の経営者にフォーカスした徹底的なボトムアップ調査を行うことで高成長を継続することができる銘柄の選択に努めていきます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.809)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.809)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.259	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 33 )	(0.259)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.073	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 9 )	(0.073)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.139	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 17 )	(0.129)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.002)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	271	2.121	
期中の平均基準価額は、12,809円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

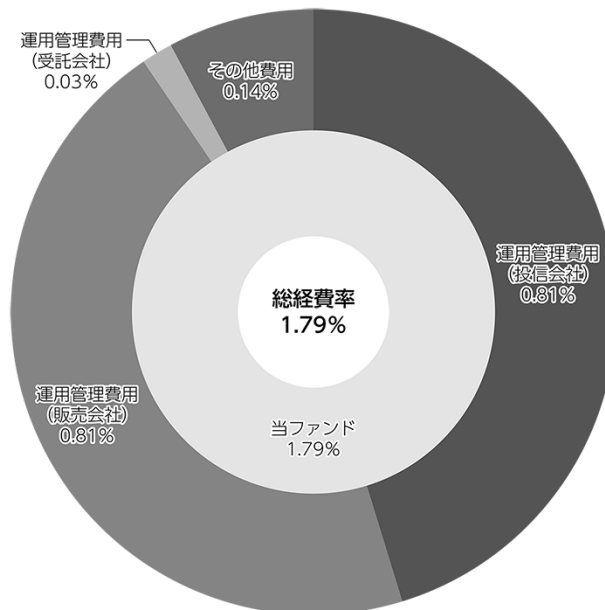
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月18日～2022年6月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RMグローバル中小型株式マザーファンド	千口 32,616	千円 55,470	千口 26,669	千円 47,968

## ○株式売買比率

(2021年6月18日～2022年6月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	RMグローバル中小型株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,372,196千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	484,400千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月18日～2022年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月18日～2022年6月17日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月18日～2022年6月17日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得およびその処分

## ○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RMグローバル中小型株式マザーファンド	千口 25,347	千口 31,294	千円 39,663

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RMグローバル中小型株式マザーファンド	千円 39,663	% 99.2
コール・ローン等、その他	326	0.8
投資信託財産総額	39,989	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) RMグローバル中小型株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(332,811千円)の投資信託財産総額(386,270千円)に対する比率は86.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=133.23円、1ユーロ=140.38円、1英ポンド=164.22円、1香港ドル=16.97円、1タイバーツ=3.78円、1新台幣ドル=4.4766円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年6月18日～2022年6月17日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,989,190
コール・ローン等	326,101
RMグローバル中小型株式マザーファンド(評価額)	39,663,089
(B) 負債	296,589
未払信託報酬	295,139
その他未払費用	1,450
(C) 純資産総額(A-B)	39,692,601
元本	41,657,090
次期繰越損益金	△ 1,964,489
(D) 受益権総口数	41,657,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,528円

(注) 当ファンドの期首元本額は33,034,390円、期中追加設定元本額は47,593,255円、期中一部解約元本額は38,970,555円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9528円です。

(注) 2022年6月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,964,489円です。

## ○損益の状況 (2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 68
支払利息	△ 68
(B) 有価証券売買損益	△12,607,655
売買益	1,950,939
売買損	△14,558,594
(C) 信託報酬等	△ 640,765
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,248,488
(E) 前期繰越損益金	1,045,556
(F) 追加信託差損益金	10,238,443
(配当等相当額)	( 3,860,771)
(売買損益相当額)	( 6,377,672)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,964,489
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,964,489
追加信託差損益金	10,238,443
(配当等相当額)	( 3,899,726)
(売買損益相当額)	( 6,338,717)
分配準備積立金	1,045,556
繰越損益金	△13,248,488

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,899,726円)および分配準備積立金(1,045,556円)より分配対象収益は4,945,282円(1万口当たり1,187円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# RMグローバル中小型株式マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2022年6月17日）  
（2021年6月18日～2022年6月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年4月23日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている中小型株式*に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定、店頭登録予定を含みます。 *DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。</p> <p>②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決等にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要投資対象	・国内および海外の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2020年4月23日	10,000		—	—	200
1期(2021年6月17日)	17,910		79.1	97.4	403
2期(2022年6月17日)	12,674		△29.2	97.2	384

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	
2021年6月17日	17,910		—	97.4
6月末	18,761		4.8	97.8
7月末	18,317		2.3	96.3
8月末	18,907		5.6	95.9
9月末	18,225		1.8	92.8
10月末	18,404		2.8	98.3
11月末	17,936		0.1	98.4
12月末	17,565		△1.9	97.6
2022年1月末	14,709		△17.9	96.7
2月末	14,881		△16.9	96.5
3月末	15,662		△12.6	96.8
4月末	14,585		△18.6	92.4
5月末	14,214		△20.6	96.6
(期 末)				
2022年6月17日	12,674		△29.2	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年6月18日～2022年6月17日)

## 期中の基準価額等の推移

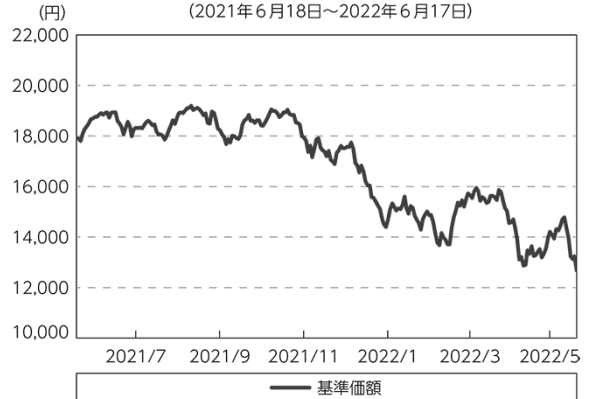
## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末17,910円から当期末12,674円となり、5,236円の値下がりとなりました。

国内外の株式市場全体が下落したことに加え、世界的な金利上昇の中で保有する多くのグロース株で割高感から株価調整が急速に進んだことが、基準価額値下がりの主たる要因となりました。

基準価額等の推移

(2021年6月18日～2022年6月17日)



## 投資環境

## グローバル株式市況

グローバルの株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、緩和的な金融環境が支援材料となる中、堅調な企業業績を背景にグローバルの株式市場は下値を切り上げる展開となりました。2022年以降は、主要国中央銀行による金融政策正常化の加速を織り込んだ急速な金利上昇を受け、グローバルの株式市場は不安定な推移となりました。また、ウクライナ情勢悪化に伴う資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱、中国の都市封鎖措置厳格化、世界景気の減速懸念など悪材料も重なり、下落幅を拡大しました。

## 為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期前半は、米長期金利上昇による内外金利差拡大を受けて、1米ドル=115円近辺まで円安が進みました。FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに着手した2022年3月以降は大規模な金融緩和策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され、1998年以來となる一時1米ドル=135円台まで米ドル高円安が進行しました。

ユーロに対して、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に欧州地域の政治的不確実性が高まる中、ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州地域の景気下振れリスクが懸念され、一時ユーロ安円高が進む場面が見られました。その後は、インフレ抑制に動くECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の加速を織り込み、ユーロ高円安が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

国内および海外の金融商品取引市場に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決等にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■ ラショナル（ドイツ）

高度にシステム化したスチームコンベクションオープン（1台で蒸し料理や焼き料理など複数の調理法が可能である多機能な加熱調理機器。大量調理を必要とする調理現場で広く使用）の製造販売をグローバルに展開しています。旧来の単純なスチーマーと比べて、オンラインでシステム管理できること、新調理メニューのアイデア提供を受けることができ、レストランなどに販売、シェア拡大が続いています。

同社の戦略のユニークな点は社内に以前レストラン等で働いていた調理師を多く抱える点です。これら調理師経験者が、営業から調理方法の実演、開発など多岐に渡り活躍するとともに、製造面でも継続的に効率化、改善ができる仕組みが整っています。

足元ではコロナ禍からの経済正常化が業績のドライバーとなっていますが、中長期的な観点では伝統的な調理機からのシェア奪取が継続的な成長要因になると考えています。同社の調理機器の導入は外食産業の効率化を通じて外食単価の低減につながるが見込まれ、外食機会の増加、女性の社会進出の長期的支援につながるものと期待しています。

2022年4月より投資を開始しましたが、大きな市場の一つである中国でのロックダウンの緩和、正常化の思惑から同社株価は上昇し、ファンドリターンにプラスに寄与しました。

### <マイナス要因>

#### ■ SREホールディングス（日本）

AI技術を活用してデジタル化が遅れていた不動産業界を革新していこうと邁進している企業です。不動産は一物一価の特性や規制による雑多な事務作業が多く、労働集約的な産業の一つでした。しかしながら、ここもとAI技術の発展により価格推定システムや業務自動化サービスが開発され、業界が変わりつつあります。

同社はソニーが創業時に持っていたベンチャースピリッツを復活させるべくスタートさせた社内ベンチャーから始まった会社で、かつソニーが有するAIエンジンや人材をフル活用できるアドバンテージを有しています。現在は不動産向けサービスが中心ですが、AIを武器にしてカード会社やアセットマネジメント会社向けサービス、更には事業会社のCO2排出量の把握、管理、コンサルティングまで手掛けるなど事業領域を広げています。同社が掲げる「今の先鋭が10年後の当たり前を造る」という目標に向かって大きく飛躍し続けると期待しています。

足元では世界的な金利上昇に端を発する株価調整により同社株価は下落していますが、すでにバリュエーション面（価格評価）でも割高感は解消されつつあり、長期目線で保有を継続しています。



**■ ココナラ（日本）**

スキルのマッチングプラットフォームでシェアNo.1の企業です。EC（電子商取引）と言えれば物をオンラインで購入するプラットフォームが一般的でしたが、今後は個人のスキルもネットでマッチングする時代になると期待しています。

これまでの労働市場において働き手は企業に属して労働力を提供するというスタイルが一般的であり、その結果、企業側の購買力の強さや個人が取引先を幅広く探し出す手段がなかったため、個人は相対的に弱い立場にありました。同社はそうした状況を打破し、個人がもっと自由に能力を発揮できる世の中を創りたいとの想いから設立された企業です。将来的にはあらゆる商品、サービスが掲載されて、自分の欲しかった商品がなんでもそろそろプラットフォームを目指しています。こうした商取引が一般的になれば企業側にとってもメリットが大きく、仲介業者へのマージンを節約できる他、幅広い選択肢の中から最適な商品を選択できるので生産性の向上も図られます。おりしも日本社会全体の低生産性、労働力不足、人的リソースに対する意識の高まりから同社の果たす社会的役割は大きいと期待しています。

同社に対する中長期的な見方は大きく変わっているわけではありませんが、成長株が大幅に劣後する投資環境の影響を強く受け、同社株価の浮上にはしばらく時間がかかるとの判断から、一旦売却としました。

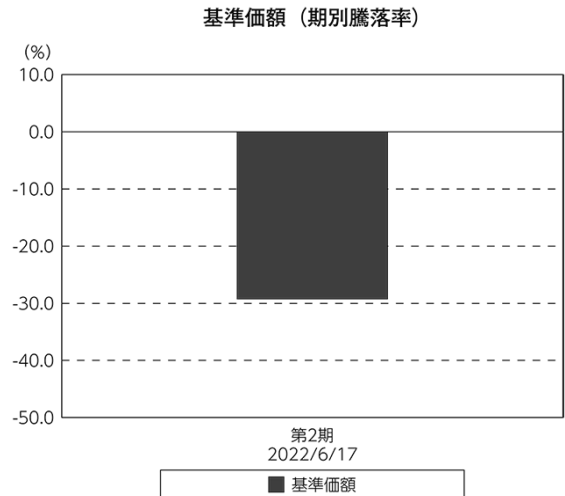
**■ ケーパ・ソフトウェア（米国）**

同社は企業の購買・サプライチェーン管理のクラウドソフトウェアを提供する会社としてグローバルで極めて高い競争力を有しています。直近に公表されたガートナーなど主要ソフトウェアベンダー評価機関の調査においても同分野で最高評価となっているように、機能性と使いやすさを兼ね備えた製品を土台に、企業の調達活動のDX（デジタル・トランスフォーメーション：デジタル技術を活用して、業務プロセスにとどまらず、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革して競争優位性を確立すること）に資する企業として当ファンドでは高く評価しています。また、購買・サプライチェーンの改革は企業の持続的成長性向上の観点から近年重要度が増していることが今後追い風となると考えられます。

当期は、金利上昇を受けた高成長・ソフトウェア関連セクターの株価が大きく弱含んだことが同社株価にマイナスに影響しました。また、世界的な物流の混乱や中国のロックダウン等の影響を受けて、大掛かりなサプライチェーンの再構築を手掛ける企業が想定よりも少なく、業績が伸び悩んだこともリターンの重石となりました。しかしながら、同社のソフトウェアは企業の持続的成長目標を達成するために非常にユニークかつ重要な付加価値を提供するもので、中長期的な保有意義は今後高まっていくと考えられることから、投資を継続しています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



## ○今後の運用方針

引き続き、国内および海外の金融商品取引市場に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、SDGsを含め持続性の高い社会構造の変化に注目することによりユニークな投資アイデアの創出に努めます。持続的な成長が見込まれる様々な有望市場とその関連企業に注目することで、安定的な投資成果の獲得を目指します。

足元のグローバル株式相場は長引くインフレを中心に不透明感が増大しており、上値が重い状況であると考えています。そうしたなか、当ファンドでは金融市場の混乱、景気後退の可能性など様々なリスクを勘案するとともに、中長期的な構造変化を見極め、企業の経営者にフォーカスした徹底的なボトムアップ調査を行うことで高成長を継続することができる銘柄の選択に努めていきます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 48 (48)	% 0.286 (0.286)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	14 (14)	0.082 (0.082)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	24 (24) ( 0 )	0.142 (0.141) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	86	0.510	
期中の平均基準価額は、16,847円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月18日～2022年6月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 82	千円 161,160	千株 119	千円 190,158
	アメリカ	百株 346	千米ドル 3,268	百株 226	千米ドル 2,169
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	34	310	17	103
	フランス	11	256	16	228
	オランダ	30	132	23	93
	ルクセンブルク	16	110	2	15
	イギリス	270	千英ポンド 91	—	千英ポンド —
	香港	2,910	千香港ドル 5,328	2,939	千香港ドル 5,271
タイ	4,000	千タイバーツ 1,522	—	千タイバーツ —	
台湾	418 ( 5)	千新台湾ドル 6,150 (△ 85)	467	千新台湾ドル 7,626	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月18日～2022年6月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,372,196千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	484,400千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月18日～2022年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年6月18日～2022年6月17日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年6月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (16.1%)</b>			
ユーグレナ	10.8	8.7	7,499
<b>化学 (－%)</b>			
KHネオケム	2.9	—	—
フマキラー	4.6	—	—
<b>医薬品 (－%)</b>			
モダリス	5.1	—	—
<b>機械 (13.6%)</b>			
オプトラン	2.9	—	—
技研製作所	1.6	2.1	6,321
<b>電気機器 (－%)</b>			
QDレーザ	1.2	—	—
I D E C	0.8	—	—
山一電機	0.8	—	—
<b>精密機器 (22.6%)</b>			
ナカニシ	3.6	4.4	10,472
<b>情報・通信業 (25.7%)</b>			
ニューラルポケット	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コナラ	5.6	—	—	
I P S	3.2	5.4	11,944	
GMOインターネット	2.3	—	—	
<b>保険業 (－%)</b>				
アニコム ホールディングス	11.5	—	—	
<b>不動産業 (13.0%)</b>				
S R Eホールディングス	2.1	3.4	6,021	
<b>サービス業 (9.0%)</b>				
キュービーネットホールディングス	2.7	—	—	
ステムセル研究所	0.1	1.1	4,185	
合 計	株 数 ・ 金 額	62	25	46,444
	銘柄数<比率>	18	6	<12.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	—	7	51	6,894	消費者サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	16	64	8,621	ソフトウェア・サービス
8X8 INC	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	1	1	24	3,278	ヘルスケア機器・サービス
INVITAE CORP	5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MSCI INC	1	2	102	13,671	各種金融
MASTEC INC	9	14	97	12,936	資本財
XYLEM INC	7	3	27	3,670	資本財
ELASTIC NV	1	13	82	10,959	ソフトウェア・サービス
ABIOMED INC	3	3	81	10,898	ヘルスケア機器・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9	7	103	13,848	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANSYS INC	2	4	100	13,439	ソフトウェア・サービス
ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	—	27	76	10,144	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COUPA SOFTWARE INC	—	12	62	8,363	ソフトウェア・サービス
FOX FACTORY HOLDING CORP	6	13	91	12,253	自動車・自動車部品
ILLUMINA INC	2	3	69	9,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INSULET CORP	2	4	96	12,841	ヘルスケア機器・サービス
STEVEN MADDEN LTD	13	25	83	11,069	耐久消費財・アパレル
NEUROPACE INC	—	39	23	3,120	ヘルスケア機器・サービス
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	9	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTERIX CORP	10	14	23	3,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPLIGEN CORP	0.8	5	83	11,178	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	4	—	—	—	小売
SHOCKWAVE MEDICAL INC	2	3	51	6,807	ヘルスケア機器・サービス
VARONIS SYSTEMS INC	17	19	55	7,361	ソフトウェア・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2	2	69	9,223	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	127	246	1,523	202,981
	銘柄 数 < 比 率 >	22	22	—	< 52.8% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
RATIONAL AG	—	1	105	14,744	資本財
SOFTWARE AG	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMPUGROUP MEDICAL SE & CO K	7	10	38	5,394	ヘルスケア機器・サービス
HELLOFRESH SE	—	15	44	6,210	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	10	27	187	26,349
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 6.8% >
(ユーロ…フランス)					
TELEPERFORMANCE	3	4	120	16,950	商業・専門サービス
ORPEA	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	9	4	120	16,950
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 4.4% >
(ユーロ…オランダ)					
CORBION NV	13	20	60	8,471	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	13	20	60	8,471
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(ユーロ圏)ルクセンブルク)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BEFESA SA	2	16	89	12,625	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	
(イギリス)			千英ポンド		
ITM POWER PLC	—	270	55	9,125	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	
(香港)			千香港ドル		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	57	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	393	421	322	5,479	ヘルスケア機器・サービス
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	—	330	566	9,609	資本財
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	305	195	334	5,671	家庭用品・パーソナル用品
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	241	91	217	3,690	運輸
NISSIN FOODS CO LTD	250	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EC HEALTHCARE	576	756	573	9,737	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	
(タイ)			千タイバーツ		
CHULARAT HOSPITAL PCL-F	—	4,000	1,472	5,564	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	
(台湾)			千新台湾ドル		
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	240	200	1,350	6,043	半導体・半導体製造装置
MOMO.COM INC	20	16	1,164	5,210	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 373,955	% 96.8
コール・ローン等、その他	12,315	3.2
投資信託財産総額	386,270	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (332,811千円) の投資信託財産総額 (386,270千円) に対する比率は86.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=133.23円、1ユーロ=140.38円、1英ポンド=164.22円、1香港ドル=16.97円、1タイバーツ=3.78円、1新台湾ドル=4.4766円。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年6月18日～2022年6月17日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	386,270,826
コール・ローン等	11,336,932
株式(評価額)	373,955,343
未収配当金	978,551
(B) 負債	1,500,017
未払解約金	1,500,000
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	384,770,809
元本	303,586,825
次期繰越損益金	81,183,984
(D) 受益権総口数	303,586,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,674円

(注) 当ファンドの期首元本額は225,497,067円、期中追加設定元本額は306,069,778円、期中一部解約元本額は227,980,020円です。

(注) 2022年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
 ・リソナグローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家専用) 272,291,978円  
 ・グローバル中小型株式ファンド 31,294,847円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2674円です。

## ○損益の状況 (2021年6月18日～2022年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,745,346
受取配当金	4,761,579
受取利息	36
その他収益金	3
支払利息	△ 16,272
(B) 有価証券売買損益	△179,963,501
売買益	90,473,562
売買損	△270,437,063
(C) 保管費用等	△ 717,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	△175,935,233
(E) 前期繰越損益金	178,376,875
(F) 追加信託差損益金	268,050,422
(G) 解約差損益金	△189,308,080
(H) 計(D+E+F+G)	81,183,984
次期繰越損益金(H)	81,183,984

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。